

公表版

平成 29 年度

庄原市財務書類



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の対象となる団体（会計）	2
■一般会計等財務書類	3
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■全体財務書類	7
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■連結財務書類	11
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について

1. 新地方公会計制度について

これまで、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

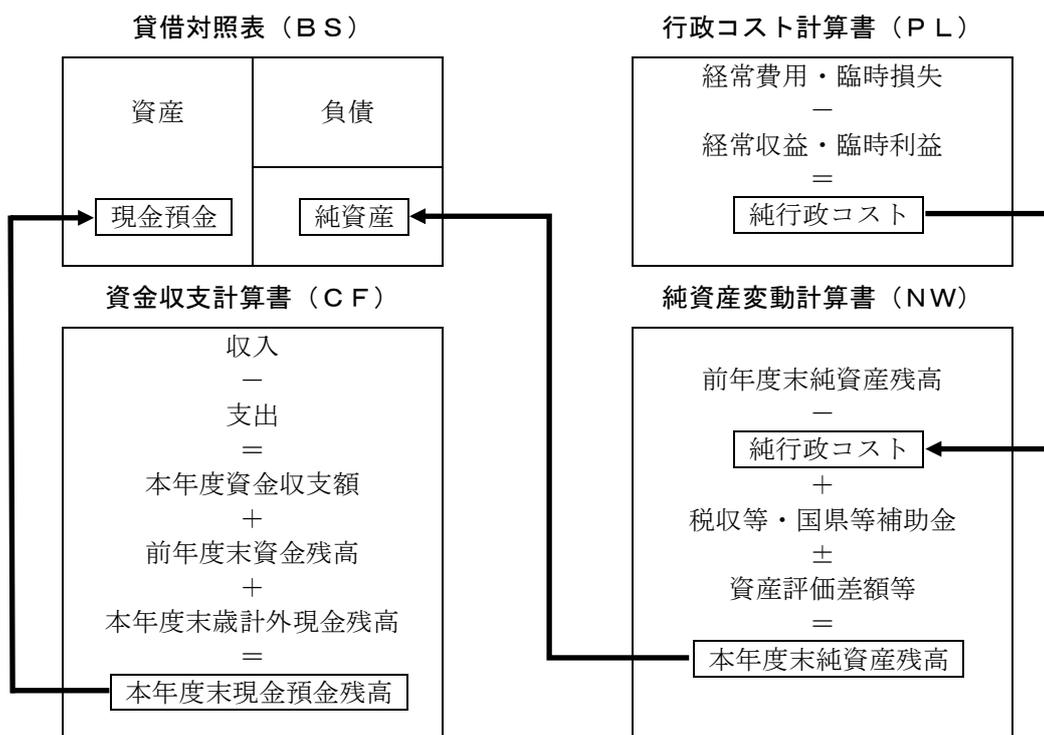
一方で、国は地方公共団体の財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計的手法を取り入れた「統一的な基準」による財務書類を整備し、単式簿記では見えにくい資産の状況や将来の負担を表すストック情報と、行政サービスのコスト情報の「見える化」を図り、予算編成等に積極的に活用するよう求めています。

このため、庄原市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備及び複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類を作成し公表しています。

2. 財務書類 4 表について

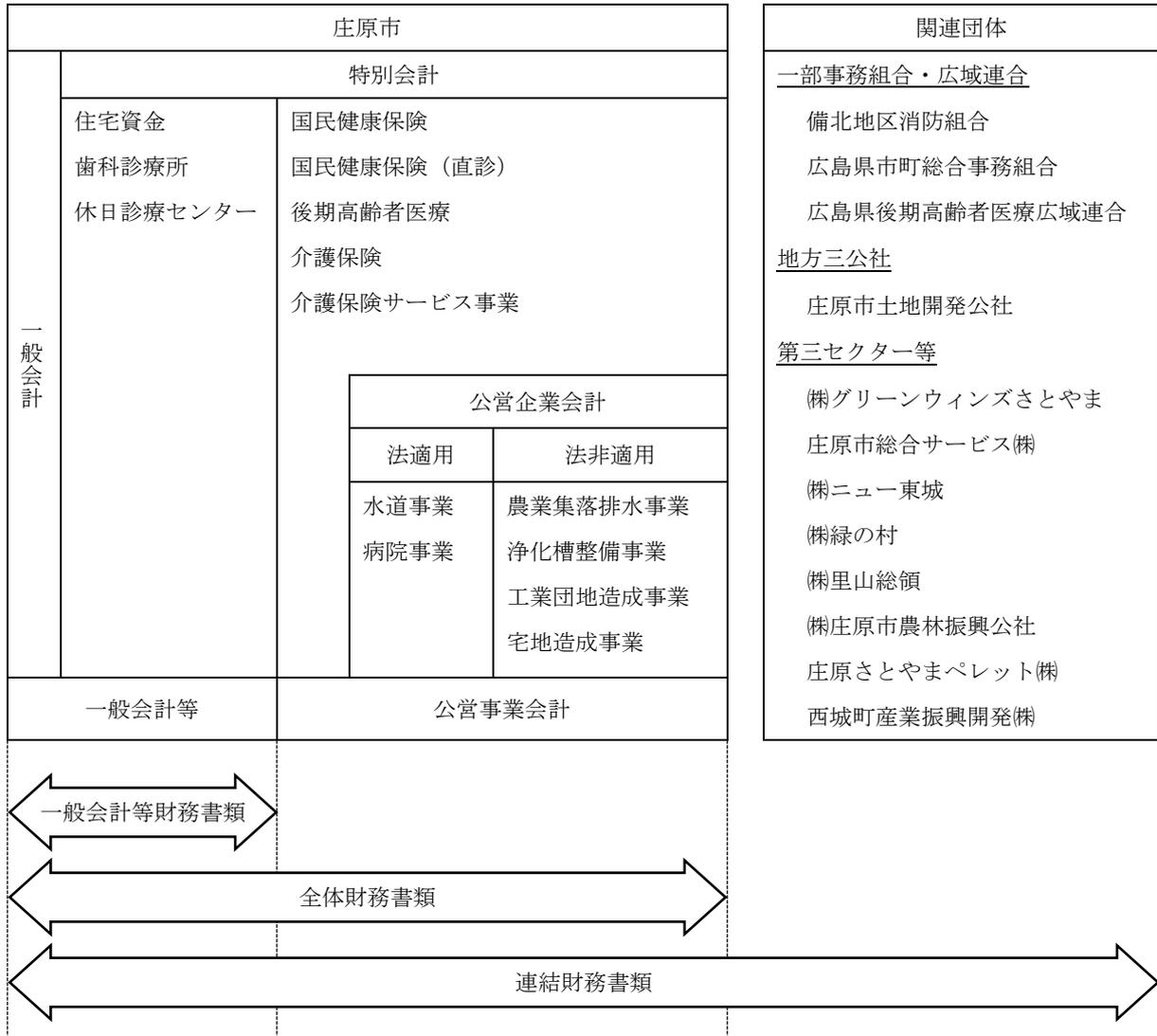
名 称	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	年間の行政サービスの提供にかかった経費から、その対価として収入した使用料や手数料などを差し引いて、純粋な行政コストを表しています。
純資産変動計算書 (NW)	前期末純資産から当期純行政コストを差し引き、財源である税金等や国県等補助金を加算し、保有する資産の評価差額などを加減して、年度末の純資産を表しています。
資金収支計算書 (CF)	年間の資金(現金)の収支状況を表しています。

■財務書類 4 表の相互関係



3. 財務書類の対象となる団体（会計）

公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に庄原市と関連のある団体（一部事務組合等）を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。



※ 公営企業会計のうち、「法適用」は地方公営企業法を適用している特別会計で、「法非適用」は地方公営企業法を適用していない特別会計です。

※ 簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結の対象外としています。

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	368,481,568	固定負債	38,089,496
有形固定資産	361,411,490	地方債	34,406,473
事業用資産	33,976,797	長期未払金	35,791
土地	7,826,665	退職手当引当金	3,641,460
立木竹	-	損失補償等引当金	557
建物	52,341,315	その他	5,215
建物減価償却累計額	-29,170,362	流動負債	5,017,190
工作物	5,727,244	1年内償還予定地方債	4,592,346
工作物減価償却累計額	-3,768,759	未払金	15,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,911
航空機	-	預り金	127,733
航空機減価償却累計額	-	その他	7,029
その他	-	負債合計	43,106,686
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,020,693	固定資産等形成分	372,905,872
インフラ資産	326,372,835	余剰分(不足分)	-41,598,465
土地	7,054,812		
建物	3,044,636		
建物減価償却累計額	-1,987,215		
工作物	403,108,937		
工作物減価償却累計額	-85,480,551		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	632,217		
物品	3,516,306		
物品減価償却累計額	-2,454,448		
無形固定資産	13,608		
ソフトウェア	13,608		
その他	-		
投資その他の資産	7,056,471		
投資及び出資金	1,870,569		
有価証券	-		
出資金	1,870,569		
その他	-		
投資損失引当金	-14,438		
長期延滞債権	793,887		
長期貸付金	597,742		
基金	3,881,710		
減債基金	2,254		
その他	3,879,455		
その他	-		
徴収不能引当金	-72,999		
流動資産	5,932,524		
現金預金	786,545		
未収金	573,426		
短期貸付金	49,575		
基金	4,374,728		
財政調整基金	4,374,728		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	153,949		
徴収不能引当金	-5,698		
資産合計	374,414,093	純資産合計	331,307,406
		負債及び純資産合計	374,414,093

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,176,817
業務費用	21,016,755
人件費	4,430,406
職員給与費	3,775,113
賞与等引当金繰入額	274,911
退職手当引当金繰入額	38,024
その他	342,358
物件費等	16,104,353
物件費	5,233,933
維持補修費	1,308,517
減価償却費	9,561,904
その他	-
その他の業務費用	481,996
支払利息	291,647
徴収不能引当金繰入額	15,358
その他	174,992
移転費用	11,160,062
補助金等	6,489,060
社会保障給付	2,489,470
他会計への繰出金	2,172,294
その他	9,238
経常収益	726,538
使用料及び手数料	338,396
その他	388,142
純経常行政コスト	-31,450,279
臨時損失	43,034
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,473
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	557
その他	4
臨時利益	15,113
資産売却益	14,025
その他	1,088
純行政コスト	-31,478,200

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	338,102,061	379,698,339	-41,596,278
純行政コスト(△)	-31,478,200		-31,478,200
財源	24,620,553		24,620,553
税収等	19,553,995		19,553,995
国県等補助金	5,066,558		5,066,558
本年度差額	-6,857,647		-6,857,647
固定資産の変動(内部変動)		-6,866,071	6,866,071
有形固定資産等の増加		2,881,230	-2,881,230
有形固定資産等の減少		-9,604,712	9,604,712
貸付金・基金等の増加		846,685	-846,685
貸付金・基金等の減少		-997,782	997,782
資産評価差額	1,875	1,875	
無償所管換等	111,186	111,186	
内部取引	-30,949	-30,949	
その他	-19,119		-19,119
本年度純資産変動額	-6,794,654	-6,783,959	-10,695
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	331,307,406	372,905,872	-41,598,465

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,483,764
業務費用支出	11,323,702
人件費支出	4,379,801
物件費等支出	6,554,194
支払利息支出	291,647
その他の支出	98,060
移転費用支出	11,160,062
補助金等支出	6,489,060
社会保障給付支出	2,489,470
他会計への繰出支出	2,172,294
その他の支出	9,238
業務収入	23,667,778
税金等収入	19,487,714
国県等補助金収入	3,508,206
使用料及び手数料収入	334,630
その他の収入	337,229
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	25,732
業務活動収支	1,209,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,859,133
公共施設等整備費支出	2,957,348
基金積立金支出	683,426
投資及び出資金支出	51,948
貸付金支出	166,411
その他の支出	-
投資活動収入	2,230,214
国県等補助金収入	1,063,198
基金取崩収入	991,694
貸付金元金回収収入	152,334
資産売却収入	22,989
その他の収入	-
投資活動収支	-1,628,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,545,531
地方債償還支出	4,539,110
その他の支出	6,421
財務活動収入	4,939,001
地方債発行収入	4,939,001
その他の収入	-
財務活動収支	393,470
本年度資金収支額	-25,702
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	684,514
本年度末資金残高	658,812
前年度末歳計外現金残高	136,229
本年度歳計外現金増減額	-8,496
本年度末歳計外現金残高	127,733
本年度末現金預金残高	786,545

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	392,262,926	固定負債	51,322,637
有形固定資産	382,797,811	地方債等	41,778,916
事業用資産	34,709,937	長期未払金	35,791
土地	7,851,932	退職手当引当金	3,641,460
立木竹	-	損失補償等引当金	557
建物	53,855,656	その他	5,865,913
建物減価償却累計額	-29,985,678	流動負債	5,842,954
工作物	5,760,172	1年内償還予定地方債等	5,232,462
工作物減価償却累計額	-3,792,839	未払金	71,139
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345,163
航空機	-	預り金	171,105
航空機減価償却累計額	-	その他	23,085
その他	-	負債合計	57,165,591
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,020,693	固定資産等形成分	396,933,024
インフラ資産	345,868,968	余剰分(不足分)	-53,289,037
土地	7,499,589	他団体出資等分	-
建物	5,345,790		
建物減価償却累計額	-2,916,976		
工作物	428,949,259		
工作物減価償却累計額	-93,674,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	665,963		
物品	7,608,208		
物品減価償却累計額	-5,389,302		
無形固定資産	2,087,247		
ソフトウェア	13,608		
その他	2,073,639		
投資その他の資産	7,377,868		
投資及び出資金	1,819,371		
有価証券	-		
出資金	1,819,371		
その他	-		
長期延滞債権	862,636		
長期貸付金	615,658		
基金	4,177,338		
減債基金	202,651		
その他	3,974,687		
その他	61		
徴収不能引当金	-97,196		
流動資産	8,546,652		
現金預金	2,834,870		
未収金	874,811		
短期貸付金	49,575		
基金	4,620,522		
財政調整基金	4,620,522		
減債基金	-		
棚卸資産	21,208		
その他	156,949		
徴収不能引当金	-11,283		
繰延資産	-		
資産合計	400,809,578	純資産合計	343,643,986
		負債及び純資産合計	400,809,578

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	44,048,344
業務費用	24,451,967
人件費	5,650,660
職員給与費	4,888,104
賞与等引当金繰入額	354,763
退職手当引当金繰入額	38,024
その他	369,770
物件費等	18,021,112
物件費	6,153,856
維持補修費	1,435,576
減価償却費	10,431,680
その他	-
その他の業務費用	780,195
支払利息	459,215
徴収不能引当金繰入額	18,488
その他	302,492
移転費用	19,596,377
補助金等	16,686,356
社会保障給付	2,498,270
その他	-2,249
経常収益	2,750,819
使用料及び手数料	1,769,154
その他	981,665
純経常行政コスト	-41,297,525
臨時損失	53,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,909
損失補償等引当金繰入額	557
その他	1,002
臨時利益	15,142
資産売却益	14,025
その他	1,117
純行政コスト	-41,335,851

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	347,736,514	398,874,868	-51,138,354	-
純行政コスト(△)	-41,335,851		-41,335,851	-
財源	34,707,100		34,707,100	-
税金等	26,931,078		26,931,078	-
国県等補助金	7,776,022		7,776,022	-
本年度差額	-6,628,751		-6,628,751	-
固定資産の変動(内部変動)		-5,999,366	5,999,366	-
有形固定資産等の増加		4,587,400	-4,587,400	-
有形固定資産等の減少		-10,483,924	10,483,924	-
貸付金・基金等の増加		900,322	-900,322	-
貸付金・基金等の減少		-1,003,164	1,003,164	-
資産評価差額	1,875	1,875		-
無償所管換等	4,055,648	4,055,648		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-1,521,299		-1,521,299	-
本年度純資産変動額	-4,092,527	-1,941,844	-2,150,684	-
本年度末純資産残高	343,643,986	396,933,024	-53,289,037	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,611,183
業務費用支出	14,007,522
人件費支出	5,603,271
物件費等支出	7,727,727
支払利息支出	459,215
その他の支出	217,309
移転費用支出	19,603,661
補助金等支出	16,686,356
社会保障給付支出	2,498,270
その他の支出	5,035
業務収入	35,494,068
税金等収入	26,653,139
国県等補助金収入	6,081,730
使用料及び手数料収入	1,765,233
その他の収入	993,966
臨時支出	998
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	998
臨時収入	25,761
業務活動収支	1,907,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,284,574
公共施設等整備費支出	3,462,130
基金積立金支出	723,696
投資及び出資金支出	-67,663
貸付金支出	166,411
その他の支出	-
投資活動収入	2,590,173
国県等補助金収入	1,190,955
基金取崩収入	995,994
貸付金元金回収収入	371,634
資産売却収入	22,989
その他の収入	8,601
投資活動収支	-1,694,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,199,435
地方債等償還支出	5,192,454
その他の支出	6,981
財務活動収入	5,199,265
地方債等発行収入	5,116,501
その他の収入	82,764
財務活動収支	-170
本年度資金収支額	213,078
前年度末資金残高	2,494,058
本年度末資金残高	2,707,137
前年度末歳計外現金残高	136,229
本年度歳計外現金増減額	-8,496
本年度末歳計外現金残高	127,733
本年度末現金預金残高	2,834,870

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	392,321,622	固定負債	52,607,608
有形固定資産	383,563,983	地方債等	41,856,280
事業用資産	35,182,624	長期未払金	36,458
土地	7,861,079	退職手当引当金	4,828,684
立木竹	-	損失補償等引当金	557
建物	54,606,395	その他	5,885,629
建物減価償却累計額	-30,421,924	流動負債	6,122,241
工作物	5,959,367	1年内償還予定地方債等	5,238,716
工作物減価償却累計額	-3,843,482	未払金	252,847
船舶	-	未払費用	17,170
船舶減価償却累計額	-	前受金	488
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,556
航空機	-	預り金	187,122
航空機減価償却累計額	-	その他	39,341
その他	2,941	負債合計	58,729,848
その他減価償却累計額	-2,445	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,020,693	固定資産等形成分	396,996,944
インフラ資産	345,868,968	余剰分(不足分)	-54,059,274
土地	7,499,589	他団体出資等分	243,432
建物	5,345,790		
建物減価償却累計額	-2,916,976		
工作物	428,949,259		
工作物減価償却累計額	-93,674,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	665,963		
物品	8,779,216		
物品減価償却累計額	-6,266,825		
無形固定資産	2,088,400		
ソフトウェア	14,330		
その他	2,074,070		
投資その他の資産	6,669,240		
投資及び出資金	142,520		
有価証券	-		
出資金	142,520		
その他	-		
長期延滞債権	864,135		
長期貸付金	615,658		
基金	5,101,821		
減債基金	202,651		
その他	4,899,170		
その他	42,307		
徴収不能引当金	-97,201		
流動資産	9,589,329		
現金預金	3,687,514		
未収金	986,339		
短期貸付金	49,575		
基金	4,625,747		
財政調整基金	4,625,747		
減債基金	-		
棚卸資産	61,305		
その他	205,561		
徴収不能引当金	-26,713		
繰延資産	-		
資産合計	401,910,951	純資産合計	343,181,102
		負債及び純資産合計	401,910,951

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	52,345,071
業務費用	27,472,893
人件費	7,527,898
職員給与費	6,276,963
賞与等引当金繰入額	396,156
退職手当引当金繰入額	484,543
その他	370,235
物件費等	18,987,362
物件費	6,970,456
維持補修費	1,469,218
減価償却費	10,547,127
その他	561
その他の業務費用	957,633
支払利息	459,865
徴収不能引当金繰入額	18,846
その他	478,922
移転費用	24,872,178
補助金等	21,905,023
社会保障給付	2,497,933
その他	55,222
経常収益	4,335,637
使用料及び手数料	1,770,233
その他	2,565,404
純経常行政コスト	-48,009,434
臨時損失	65,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,872
損失補償等引当金繰入額	557
その他	1,028
臨時利益	25,668
資産売却益	15,425
その他	10,243
純行政コスト	-48,049,223

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	348,743,832	400,344,520	-51,915,137	314,449
純行政コスト(△)	-48,049,223		-48,056,561	7,338
財源	41,396,056		41,396,056	-
税金等	30,217,930		30,217,930	-
国県等補助金	11,178,125		11,178,125	-
本年度差額	-6,653,168		-6,660,505	7,338
固定資産の変動(内部変動)		-7,405,098	7,405,098	
有形固定資産等の増加		3,240,401	-3,240,401	
有形固定資産等の減少		-10,603,926	10,603,926	
貸付金・基金等の増加		993,746	-993,746	
貸付金・基金等の減少		-1,035,320	1,035,320	
資産評価差額	1,875	1,875		
無償所管換等	4,055,648	4,055,648		
他団体出資等分の増加	-			8,680
他団体出資等分の減少	-			-87,035
その他	-2,936,136		-2,888,729	
本年度純資産変動額	-5,562,730	-3,347,576	-2,144,137	-71,017
本年度末純資産残高	343,181,102	396,996,944	-54,059,274	243,432

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,727,095
業務費用支出	16,429,907
人件費支出	7,011,733
物件費等支出	8,558,365
支払利息支出	459,865
その他の支出	399,944
移転費用支出	25,297,189
補助金等支出	21,905,023
社会保障給付支出	2,497,933
その他の支出	480,233
業務収入	43,760,557
税込等収入	29,939,991
国県等補助金収入	9,483,919
使用料及び手数料収入	1,765,538
その他の収入	2,571,108
臨時支出	998
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	998
臨時収入	26,906
業務活動収支	2,059,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,535,055
公共施設等整備費支出	3,621,072
基金積立金支出	814,118
投資及び出資金支出	-68,413
貸付金支出	168,278
その他の支出	-
投資活動収入	2,623,728
国県等補助金収入	1,190,955
基金取崩収入	1,028,101
貸付金元金回収収入	371,683
資産売却収入	24,389
その他の収入	8,601
投資活動収支	-1,911,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,216,073
地方債等償還支出	5,207,320
その他の支出	8,753
財務活動収入	5,215,929
地方債等発行収入	5,133,165
その他の収入	82,764
財務活動収支	-144
本年度資金収支額	147,899
前年度末資金残高	3,414,594
本年度末資金残高	3,559,632
前年度末歳計外現金残高	136,380
本年度歳計外現金増減額	-8,498
本年度末歳計外現金残高	127,882
本年度末現金預金残高	3,687,514